

## 自治体による読み取り事例—非大都市部の自治体B市の場合—

### 1. はじめに

自治体における子育て支援力は、例えば保育所数など、客観的数値として把握できるものもあるが、例えば、家庭における父親の子育て参加といった、いわゆる主観的な支援満足度については、個別のアンケート調査などを実施しないと把握することは難しい。

今回、B市は、「子育て環境調査」に参加、調査対象者数は632に対し、得られた回答数は180（回答率28.5%）であった。この回答を整理・分析することで、現在の本市の子育て支援力の状況把握が期待できる一方、質問事項の整理などによる回収率の向上など課題の解決を図ることで、より適切な調査の実施の実現が期待できる。

本稿では、「子育て環境調査」のB市分の結果分析を自治体政策の観点から実施するとともに、より適切な調査の実施のため、いくつかの提言をまとめることとする。

### 2. 子育て環境調査の結果についての自治体からの分析

子育て環境調査の結果について、自治体政策の立場からの分析として、

- ① 本市における単純集計結果の分析
- ② 参加自治体全体及び他の参加自治体と本市との調査結果の比較による分析
- ③ 本市における年次比較による分析

が考えられる。今回実施した調査においては、①と②の分析を実施が可能であるが、今回は「参加自治体全体と本市との調査結果比較」を実施した。なお、データの比較の際には、有意差検定などが必要であるが、今回は回答数など踏まえ、本市の回答率が、概ね参加自治体全体の回答率（以下、全国の回答率とする）±10%以上となった項目について着目した。

#### (1) 家庭の状況（問4～問6）について

問4の「父親への希望と実際」においては、「父親への希望」では、「健康診査の参加」、「育児学級の参加」については、本市の回答率は全国の回答率を上回っていたが、その他の項目については、本市の回答率が全国の回答率を下回っていた。また、「父親の実際」では、「掃除・洗濯をする」、「買い物をする」、「子どもの着替えやおむつなどの世話をする」、「保育所、幼稚園などへ子どもの送り迎えをする」、「健康診査の参加」、「育児学級の参加」については、本市の回答率は全国の回答率を上回っていたが、その他の項目については、本市の回答率は全国の回答率とほぼ同等であった。また、本市の場合、回答率で「父親の実際」が「父親への希望」を下回っている項目は、「家族や子どもの食事をつくる」、「子どもが病気のとき看病したり病院へ連れて行く」、「健康診査の参加」、「育児学級の参加」の4項目（全国では6項目）であった。問5の「父親の家事・育児参加への母親の満足」においては、全国の回答率と比較して、本市では「非常に不満」、「不満である」の回答率が下回っていた。

これらから、本市の母親が期待する父親像は全国に比べ希望が少なく、そのため父親の実際も父親への希望を満たしやすく、かつ、父親も全国以上に育児・家事参加をしていることから、総じて、父親に対する不満は全国に比べて少ないのではと考えられる。仮説として「父親への希望（以下、希望）：少—父親の実際（以下、実際）：少」、「希望：少—実際：多」、「希望：多—実際：少」、「希望：多—実際：多」の2×2モデルを考えると、本市の場合は「希望：少—実際：多」に位置すると思われる。各項目別に父親への希望をみると、「子どもをお風呂に入れる」、「子どもと遊ぶ」といった、いわゆる父親の得意と思われる項目でも全国と比べて少ない（この項目の父親の実際は、全国同等）など、父親への希望が少ない傾向にあるのは、本市には潜在的に育児家事は女性の役割との認識が高く、ゆえに、父親への希望を求めにくい（あるいは、求めない）傾向があることが読み取れる。

しかし、本市の父親は、母親の希望の少なさに甘えることなく、全国と比較して、育児・家事参加により積極的に取り組んでいることが、この調査結果からは読み取ることができる。なお、食事をつくることについての父親への希望と実際が本市でも回答率が低いこと

については、掃除、洗濯、買い物など、他の家事については参加している父親が母親の希望よりも多い（買い物については、実際が希望の約3倍）ことから、家事は女性がやるべきという考えが強いというよりは、一般的に母親の方が父親より料理が得意である、母親の方が調理技術に優れている、ということではないかと思われる。

これら調査結果からは、父親に育児参加を求めるなら、まずは父親が得意なことから取り組んでいけるように勧めることが肝要であることがうかがえる。

問6の「子どもの世話を依頼できる親族等の存在の有無など」については、本市の場合も全国の回答率と同様の傾向が見られたが、世話を頼める人として、親族（母方、父方も）が全国の回答率よりも上回る一方、友人が全国の回答率よりも下回っていた。そのため、友人の方が親族（父方）よりも頼りやすいという傾向が、全国と比べて弱いと読み取れる。

本市の場合、東京や大阪等都市部と異なり、市内及び近隣に親族が居住するケースが多いことから、子どものお世話を頼むなら「遠くの親戚よりは近くの友人、近くの友人よりは近くの親戚（特に母方）」ということが、この調査結果からは読み取れる。

### **（2）子育てに関する意識（問7～問10）について**

問7の「子育てを楽しいか」において、「とても楽しい」についての本市の回答率は、全国の回答率を上回っていた。また、問8の「子どもがいる生活でよかったこと」において、本市の項目別回答率は全国と同様の傾向が見られたが、特に、「家庭が明るくなった」、「上の子に弟・妹ができた」についての本市の回答率は、全国の回答率を上回っていた。

さらに、問9の「子育てをする上での不安」においては、「子どもが病気がちである」、「負担に思うことは特になし」についての本市の回答率は、全国の回答率を上回っていたが、その他の項目についての本市の回答率は、全国と同様の傾向が見られるものの、全国の回答率と比べて、ほぼ同等か下回っていた。

これらの調査結果から、全国と比べ、本市の母親の子ども・子育てに対する意識は前向きであることが読み取れる。

問10の「子育てについての情報の入手手段」において、「テレビ・ラジオ」、「役所等公的機関の広報誌やパンフレット」、「保育園・幼稚園」については、本市の回答率は全国の回答率を上回っていたが、その他の項目については、全国の回答と同様の傾向がうかがえるものの、本市の回答率が全国の回答率を下回っていた。特に、「インターネット」については、本市の回答率が全国の回答率を大いに下回っていた。

本市の地域性を考えあわせると、本市では子育てに関する情報提供の方法としては、アナログ的な情報提供、身近な機関等での情報提供のほうが、デジタル的な情報提供より効果的であることが読み取れる。

### **（3）仕事と育児の両立（問11～問15）について**

本市では、常勤の勤め人、自営等の回答者が全国と比べ比率が高く（問11）、育児休業の取得については、全国と比べ取得したとの回答率が高かったが、「仕事を続けた」、「退職した」との回答も全国の回答率と同様の傾向が得られた（問12）。退職等の理由として、「退職することが職場の慣行であるから」、「働き続けにくい職場環境であったから」との本市の回答率は、全国の回答率を上回っていたが、その他の理由についての本市の回答率は、全国と同様の傾向が見られるものの、全国の回答率と比べて、ほぼ同等か下回っていた（問13）。また、育児休業を取得しなかった理由としては、「取得しにくい雰囲気職場内にあるから」が3名、「取得すると収入が減るから」が3名、「取得する必要がなかったから」が1名、「その他」が3名であった。但し、回答対象者数は10名と少ないため、参考程度とせざるを得ない（問14）。

問15の「仕事と子育てを両立させる上で大変だと感じること」において、「職場の理解が得られない」については、本市の回答率は全国の回答率を上回っていたが、その他の項目についての本市の回答率は、全国と同様の傾向が見られるものの、全国の回答率と比べて、ほぼ同等か下回っていた。

これら調査結果から、本市では、育児休業の取得が全国と比べ高い一方で、妊娠・出産を機に退職することが慣行化されている職場環境が未だにあるなど、仕事と子育てを両立

させるための最重要の地域課題として、「職場の理解不足」があげられる。

#### **(4) 保育等のサービス（問 16～問 22）について**

本市では、保育所の利用が全国と比べて多く（問 16）、また、「保育所を利用していない理由」は、「幼稚園に入園しているから」、「保育料が高いから」については、本市の回答率は全国の回答率を上回っていたが、その他の項目についての本市の回答率は、全国と同様の傾向が見られるものの、全国の回答率と比べて、ほぼ同等か下回っていた（問 17）。また、問 18 の「保育所に満足しているか」において、「満足している」についての本市の回答率は、全国の回答率を下回り、他の回答率については全国の回答率を上回っていた。即ち、「非常に満足している」との回答率も全国の回答を上回っているが、その一方、「非常に不満である」、「不満である」との回答率も全国の回答を上回っている。不満を持つ方の理由としては、「保育料が高い」、「病気の時に預かってもらえない」、「保育時間が短いから」であるが、その回答率は全国と比べてほぼ同等もしくは下回っており、また、「保育内容に不満がある」、「日曜や休日に利用できない」といった不満の回答率は、全国と比べて大いに下回っている（問 19）。但し、保育所の不満についての回答対象者数は 14 名と少ないため、参考程度とせざるを得ない。

問 20 の「幼稚園に満足しているか」において、「満足している」についての本市の回答率は全国の回答率を上回り、他の回答率については全国の回答率を下回っていた。「非常に不満である」との回答はなく、「不満である」との回答は 2 名、その理由としては、2 名とも「教育料が高いから」である（問 21）。このように、幼稚園の不満についての回答対象者数は 2 名であったため、結果については参考程度とせざるを得ない。

問 22 の「幼稚園を利用しない理由」において、「自分で育てたから」、「教育料が高いから」については、全国と同様の傾向が見られ、かつ、本市の回答率は全国の回答率を上回っていた。

本市における保育等におけるサービスについて、利用の有無に関わらず、主となる不満としては、保育の内容よりは「保育料が高い」であることが読み取れる。

#### **(5) 地域社会の子育て（問 23～問 26）について**

問 23 の「近所づきあい」において、「何か困った時に助け合う人がいる」、「ほとんど付き合いはない」については、本市の回答率は全国の回答率を下回っていたが、「お互いに訪問しあう程度の人はいる」、「立ち話をする程度の人がある」、「あいさつをする程度の人しかいない」については、本市の回答率が全国の回答率を上回っていた。問 24 の「息抜きできる時間」において、「ない」については、本市の回答率は全国の回答率を上回り、子どもから離れて息抜きができない傾向は全国より強いことが読み取れる。

問 25 の「子育ての相談をしたり、育児を助けられていると感じる人」において、全国の回答と同様の傾向が見られるが、「あなたの両親」、「保育所・幼稚園の職員」、「子育て支援を行う NPO」については、本市の回答率は全国の回答率を上回っていたが、その他の項目については、本市の回答率が全国の回答率と比べて、ほぼ同等か下回っていた。

これらの調査結果から、本市の場合、保育所・幼稚園や子育て支援を行う NPO が、相談等の子育て支援の役割を担うことが期待されていることが読み取れる。

問 26 の「子育てが地域社会に支えられていると思うか」において、全国の回答と同様の傾向が見られるが、「どちらでもない」については、本市の回答率は全国の回答率を上回っていたが、その他の回答については、本市の回答率が全国の回答率と比べて、ほぼ同等か下回っていた。

#### **(6) 子どもの遊び場（問 27～問 30）について**

本市において、子どもの遊び場が「公園」や「公共施設などの遊び場」であると回答した率は、全国とほぼ同等であるが、その一方、「特になし」との回答が多く、また、「児童館・公民館」との回答が少ない（問 27）。これは、本市の児童館・公民館の使用の実情を如実に反映した結果となっており、児童館・公民館の利用のあり方等について課題があることが再認識された。

問 28 の「身近な遊び場への満足度」において、本市の回答は全国の回答と同様の傾向が見られるが、「非常に不満である」、「どちらでもない」については、本市の回答率は全国の

回答率を上回っており、「不満である」との回答率を加えて考えると、本市の身近な遊び場の満足度は、全国に比べて不満傾向が強いことが読み取れる。

問 29 の「遊び場について日頃感じること」においても、本市の回答は全国の回答と同様の傾向が見られるが、「遊具などの種類が充実していない」、「不衛生である」、「遊具などの設備が古くて危険である」、「公園、周辺環境が悪く安心して遊べない」、「近くに遊び場はない」については、本市の回答率は全国の回答率を上回っており、遊び場については、全国に比べて不満が強いことが読み取れる。

問 30 の「近くにあればいい遊び場」においては、「遊具のある公園」、「自然とふれあうことができる木や小川のある公園」、「絵本の読み聞かせをしている図書館」、「空き地や原っぱ」についての本市の回答率が、全国の回答率と比べ上回っているのに対し、「児童館、公民館」、「一般に開放された保育所、幼稚園、小学校など」についての本市の回答率は、全国の回答率と比べ下回った。

#### **(7) 住宅 (問 31～問 34) について**

現在の住まいについては、「マンション・アパート」と「社宅・公務員住宅」との回答が全国に比して多く、また住宅については賃貸の比率が全国と比べ高かった(問 31)。住居についての不満については、「非常に不満である」、「不満である」は全国と比べてやや少ない回答率だが、不満の理由としては、「狭い」、「古い」、「周りの環境がよくない」、「住宅ローンまたは家賃が高い」が全国と同様、あげられている。特に、全国と比較して、本市の場合は「周りの環境がよくない」という不満の理由が非常に多いことが読み取れる(問 33、問 34)。

#### **(8) 行政サービス (問 35～問 37) について**

行政窓口等の担当者の対応についての不満がある率は、全国と比べ本市もほぼ同等の回答率であるが、その内容として「対応が不親切」が、全国の回答率と比べて、本市が上回っているのに対し、「手続きが煩雑で時間がかかる」などの他項目については相対的に回答率が下回っている(問 35、問 36)。

なお、問 37 の「行政サービスについて」の個別評価は、個別サービスの実施の有無についての回答者の理解度や、利用の定義、サービス評価のあり方(回答者の満足感のみの是非)などの理由から、読み取りが難しいと判断した。

#### **(9) 住民参加 (問 38～問 39) について**

本市において、「子育て支援施策へ自分の意見の反映させたい」と回答された率は、全国と比べ低い値になっている(問 38)。またその反映方法としては、「市区町村が発行する広報誌などを通じた意見募集に応じて意見を送る」が一番多く、次いで「インターネットによる意見募集に応じて意見を送る」となっているが、全国の回答率と比べ、本市の回答率が上回っているのは、「市区町村が発行する広報誌などを通じた意見募集に応じて意見を送る」、「公聴会や懇談会の場に参加する」、「市区町村が開催する子育て支援に関する委員会などに委員として参加する」であった(問 39)。

これは、本市では、自分の意見を施策に反映させたい方はやや少ないが、そうした方は他人に頼るのではなく、自らが意見形成の場に参加していこうという姿勢を持っていることが読み取れる。

#### **(10) 子育て支援の現状 (問 40～問 50) について**

全国と比べると、本市における回答者の居住歴は、1年未満と20年以上が多く、3年以上20年未満が少ないといった特徴が読み取れる(問 40)。即ち、自衛隊や会社員など夫の転勤が多い方と代々本市で生活されている方の二極像が示唆されている。

問 41 の「住んでいる市町村は、子育てしやすいと感じるか」において、「感じない」との回答率は、全国の回答率を上回っていた。「全く感じない」との回答率は、やや全国の回答率を下回るものの、双方を加えると、全国の回答率を上回る結果となった。その理由としては、「子どもが安心して遊べる場が少ない」、「親子で気軽に出かけられる場所がない」、「同年代の子どもが少ない」、「市区町村内で子育てを支援する設備が整っていない」が全国と同様、あげられている。特に、全国と比較して、本市の場合は「子どもが安心して遊べる場が少ない」、「同年代の子どもが少ない」、「生活が不便である」との理由が多いこと

が読み取れる（問 42）。

他市町村での子育て経験者の割合は、回答者のうち全国とほぼ同等だが、以前居住した市町村と比べ「良くなった」は 8 名、「悪くなった」は 22 名と、全国と比較して悪くなったとの回答率が高かった（問 43、問 44）。

「良くなった」と感じた方に対して、以前居住していた市町村との違いを求めたところ、「小児医療をいつでも安心して受けられる体制が整っている」5 名、「多様な保育サービスを利用できる」5 名、「保育所が十分にある」4 名、「親子で気軽に出かけて集まれる場が近くにある」4 名、「公園や児童館など子どもが安心して遊べる場が整備されている」4 名との回答であった（問 45）。一方、「悪くなった」と感じた方に対して、以前居住していた市町村との違いを求めたところ、「親子で気軽に出かけて集まれる場が近くにない」14 名、「公園や児童館など子どもが安心して遊べる場が整備されていない」10 名、「小児医療体制が整っていない」9 名、「子育て家庭に対する経済的支援が乏しい」8 名であった（問 46）。

このように、「良くなった」、「悪くなった」についての回答は、矛盾する結果となり、その読み取りは大変難しいと判断した。一例をあげれば、本市では長崎県内唯一の小児二次医療輪番制度を導入するなど、小児医療提供体制の充実を図るとともに、市立の地域療育施設である「子ども発達センター」も設置運営していることから、客観的に小児医療は県内でもかなりのレベルを保っている。しかし、以前居住していた市町村がどこか、例えば福岡市や北九州市、横浜市、名古屋市、大阪市などの政令指定都市であるとすれば、小児医療のようにコスト負担がかなりかかる政策を小規模の自治体なりに努めて取り組んでいても、回答者にはその施策が不十分なものと取られかねないからである。

問 47 の「市町村に求める子育て支援の施策」については、全国と比べ本市の回答として率が高かったものは、「子連れでも出かけやすく楽しめる場所を増やしてほしい」、「保育所や幼稚園にかかる費用負担を軽減してほしい」であった。

### 3. 考察（B市のデータの読み取りを中心に）

本調査は、本市における子育て環境の実態を把握する一助となった。本調査によって推測された本市における子育て環境としては、次のとおりである。すなわち、

- (1) 家庭の状況については、本市の母親が期待する父親像は全国に比べ希望が少なく、そのため父親の実際も父親への希望を満たしやすく、かつ、父親も全国以上に育児・家事参加をしていることから、総じて、父親に対する不満は全国に比べて少ない。本市では潜在的に育児家事は女性の役割との認識が高く、ゆえに、父親への希望を求めにくい（あるいは、求めない）傾向があるようだが、本市の父親は、母親の希望の少なさに甘えることなく、全国と比較して、育児・家事参加により積極的に取り組んでいる。また、市内及び近隣に親族が居住するケースが多いことから、子どものお世話を頼むなら「近くの友人よりは近くの親戚（特に母方）」となっている。
- (2) 子育てに関する意識については、全国と比べ、本市の母親の子ども・子育てに対する意識は前向きであった。また、本市の地域性を考えあわせると、本市では子育てに関する情報提供の方法としては、アナログ的な情報提供、身近な機関等での情報提供（「テレビ・ラジオ」、「役所等公的機関の広報誌やパンフレット」、「保育園・幼稚園」など）のほうが、デジタル的な情報提供（「インターネット」など）より効果的である。
- (3) 仕事と育児の両立については、本市では、育児休業の取得が全国と比べ高い一方で、妊娠・出産を機に退職することが慣行化されている職場環境が未だにあるなど、仕事と子育てを両立させるための最重要の地域課題として、「職場の理解不足」があげられる。
- (4) 保育等のサービスについて、本市では、保育所の利用が全国と比べて多く、主なサービスへの不満としては、利用の有無に関わらず、保育の内容よりは「保育料が高い」ことである。
- (5) 本市では「子育ての相談をしたり、育児を助けられていると感じる人」は、「回答者の両親」、「保育所・幼稚園の職員」、「子育て支援を行う NPO」が多かったことから、保育所・幼稚園や子育て支援を行う NPO が、相談等の子育て支援の役割を担うことが期待されている。

- (6) 子どもの遊び場については、「特にない」との回答が多く、また、身近な遊び場の満足度は、全国に比べて不満の傾向が強く、「遊び場について日頃感じる事」においても、「遊具などの種類が充実していない」、「不衛生である」、「遊具などの設備が古くて危険である」、「公園、周辺環境が悪く安心して遊べない」、「近くに遊び場はない」と全国に比べて、子どもの遊び場に対する不満が強かった。
- (7) 住宅についての不満は、全国と比べてやや少ないが、本市の場合は「周りの環境がよくない」との理由が多かった。
- (8) 本市では、自分の意見を子育て支援施策に反映させたい方はやや少ないが、そうした方は他人に頼るのではなく、自らが懇談会など意見形成の場に参加していこうという姿勢を持っている。また、本市に求められている子育て支援の施策は、「子連れでも出かけやすく楽しめる場所を増やしてほしい」と「保育所や幼稚園にかかる費用負担を軽減して欲しい」であった。

これらの点を踏まえると、本市における独自の子育て支援策として、例えば、

- 保育所・幼稚園を地域の核とした情報提供・相談事業の充実
  - 職場に対する子育て支援についての啓発推進
  - 子連れでも出かけやすいいわゆる遊び場の充実
  - 保育園や幼稚園にかかる費用負担を軽減
- などが考えられる。

例えば、保育所保育料の軽減については、本市では、「国の基準額の10%減かつ上限4万円、第二子半額、第三子無料」の独自軽減策を実施しているところであるが、このような費用軽減の意見が多いことから、独自軽減策については、限りある独自財源の中で、低所得者層の軽減率を高める代わりに上限を引き上げるといったような見直しの検討が必要となることが予想される。

#### 4. 調査及び調査票に関する課題

さて、今回の調査は、自記式アンケートであるにも関わらず、質問の煩雑さ、質問数の多さなどが課題として浮かび上がった。それが遠因となり、回収率も低くなり、さらには有効回答数も少なかったのではないかと推察される。その一方、次世代支援のための調査として考えると、小学生から思春期までの児童生徒を対象とした事業や課題等、例えば児童クラブ（学童クラブ）や思春期の性に関する課題などの意識や実状を取り上げていく必要もあると思われる。自治体として何がデータとして必要なのか、そのデータから次の施策のヒントが得られ、子育て市民の生活を豊かにすることができるのかどうか、また、得られたデータが一部の熱心な層の声を反映するだけではなく、広く市民の声を反映したものとするのかどうか、アンケート調査内容を精査し、検討していく必要がある。

さらに、サービス利用者の満足度については、一般的に、①期待していたサービスの成果及び質と、実際の経験を比較したときの評価と②その評価に対する感情的な反応によって構成されるといわれていることから、「期待」、「実際の経験」、「感情的な反応」を定量化し評価しないと得られにくい。自記式アンケートでこうした満足度がどれくらい測定できるか不明であるが、一概に「満足～不満」の評価だけでは、事実を正確に把握していない可能性は否定できない。こうした点も含め、どのような項目を調査の対象とすべきかどうか、統計調査の専門家の意見を踏まえながら、調査の精度を高めることが必要であると考える。

### 3. 調査手法の限界と改善すべき点

#### (1) 健康診査の機会を利用した調査の限界

##### ①回答者（調査対象者）に偏りがあること

健康診査に子どもを連れてくるのは、ほとんどが母親であり、父親はごく少数であるため、この調査の結果から父親の子育てに関する意識と実態を把握することは困難である。

また、今回の調査は、母親＝既に子どもを産んだ女性の子育て支援に関するニーズを把握することはできるが、まだ子どもはいないが出産意欲はある女性がどのような子育て支援を望んでいるかについて把握できないことにも留意する必要がある。

##### ②他の調査手法の活用・併用が必要

健康診査の機会を利用した調査は、回答者（調査対象者）の偏りのほか、得られる情報の粗さなど、調査手法自体に限界がある。

子育てに関する住民のニーズをきめ細かに把握するためには、他の調査手法の活用・併用を検討することが必要である。

例えば、小規模の自治体であれば、調査票の配布・回収という方法ではなく、健康診査の会場において、一時的に子どもを預かり、その場で母親に集まってもらい、意見を聴取することも可能であると考えられる。多くの母親が集まって意見を述べる機会を設ければ、ある意見がまた別の意見を誘発し、日頃明確には意識していなかったニーズが発見される可能性もある。

また、子育てをしている母親にモニターになってもらい、子育ての過程で生ずるニーズを継続的かつきめ細かに把握していくという方法も考えられる。

#### (2) 健康診査の機会を利用した調査を実施する場合に改善すべき点

健康診査の機会を利用した調査は、(1)に述べた限界はあるものの、一定数の母親を確実に対象として補足することができ、コストが低く済むという利点は否定できない。

今回の調査では、調査票の回収率が3割に達しなかったが、以下の点を改善し、回収率を向上させるならば、母親の子育て支援に関するニーズの把握に一層資するものになると考えられる。

##### ①質問項目の整理

今回の調査票の回収率が低かった原因の1つには、質問数が多過ぎ、質問の分岐が複雑であったことを含め、調査票設計上の問題であったと考えられる。

今回の調査票については、既に2. で参加自治体から指摘されている点のほか、

- ・ 選択肢が多過ぎ、かつ、選択肢相互の関係が不明確である間があること

例) 問9(子育ての悩み)については、10個の選択肢があるが、選択肢3(自分の時間が持てない)と選択肢4(夫婦の時間が持てない)は、子育てを離れる時間的余裕がないという点では変わりがなく、2つの選択肢を用意する

意味はなかったのではないか。

- ・ 逆に、2つに分けるべき選択肢を分けていない間があること  
例) 問12(出産を契機とした働き方の変化)の選択肢3は、短時間勤務とパートの両方を含む選択肢となっているが、両者は処遇として全く異なるものではないか。
- ・ 内容が類似しているにもかかわらず、何ら有機的に関連づけられていない複数の間(選択肢)があること  
例1) 問6(子どもの世話を頼める親族、友人等の有無)と問25(育児に関する相談の相手、育児を助けてもらっている人は誰か)  
例2) 問9(子育ての悩み)の選択肢5(仕事が十分にできない)と問11~問15(職業と育児の両立に関する一連の間)
- ・ 回答者が選択し得ない選択肢を置いている間があること  
例) 問11(出産前の職業)で選択肢3(自営・家族従業・内職・自由業)を選んだ者は、問12(出産を契機とした働き方の変化)に回答することになるが、これらの者が選択し得ない選択肢2(育児休業の取得)が存在している。
- ・ 回答を求める意義が低い者に対して回答を求めている間があること  
例) 現在働いていない人に対しても、問15(仕事と育児を両立する上での問題)への回答を求めている。
- ・ そもそも子育てと関連づけられていない間があること  
例) 問31~問34までの住宅に関する質問

など、設計上の問題が多数存在していることを率直に反省せねばならない。

このような調査票設計上の問題は、調査の本来の目的(各市町村による行動計画の策定のための住民ニーズ把握)を意識することが徹底されていなかったために、子育てに関する意識や実態を一般的に問う質問項目、つまり、各市町村において必要とされる子育て支援施策を検討するに際して必ずしも活用できない質問項目が随所に混入したために起こったものである。

質問項目については、本来の目的にかんがみて最小限に絞り込むことにより、回答者の負担を軽減し、回答意欲を損なわないようにすることが必要である。

## ②回答方法の改善

今回の調査票の回収率が低かったもう1つの原因は、配布から回収(提出期限)までの期間が短かったことにもあったと考えられる。回収期間を延長することのほか、健康診査の会場において一時的に子どもを預かり、その場で調査票に回答を記入の上、提出してもらうことも考えられる。